

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林ノ内5

石油流通議連「全国SS網必ず守る」

SS存亡の危機 回避に向け全面支援 まずは予算獲得。主要大臣に直談判



財務省で麻生財務大臣(中央)に要望書を手渡す野田会長ら



梶山経産大臣(中央)に要望書を手渡す石油流通議連幹部

2035年までに乗用車新車を電動車100%にする国の方針によって、わが国の石油販売業界が存亡の危機に立たされている、として、自民党の石油流通問題議員連盟(野田毅会長)が「SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム(PT)」を設置。5月20日に開かれた同議連総会で同PTの「中間とりまとめ」が発表されました。同総会ではこれをもとに自民党本部や政府に要望書を提出することを全会一致で決議し、6月11日と同14日の両日、野田会長をはじめとする議連幹部のみなさんが麻生太郎財務大臣と梶山弘志経産大臣を直接訪ね、要望内容の実現を強く訴えていただきました。石油業界を代表して森洋全石連会長も同行し、業界実情を訴えました。

要望では、直近に迫っている予算編成スケジュールを優先して、GN時代に向けたSSの5つの方向性、①総合エネルギー拠点化②地域のコミュニティインフラ化③多機能化(マルチファンクションSS)④協業化・経営統合・集約化、公設民営SS⑤事業・業種転換、廃業・撤退と、①から④までの方向性を加速させるデジタルトランスフォーメーション(DX)・デジタル化の活用推進、について、多年度(例えば10年間)にわたって利用可能な総額6千億円に上る支援予算の構築を要望しました。

野田会長は「SSのメイン商品であるガソリンが売れなくなってくるという大変な状況にある。SSをやめるにしても地下タンクの撤去だけで1千万円以上のお金がかかる。相当規模の財政的なテコ入れをしていただかないとSS業界はとてものたない」と強調しました。森会長は、「災害時にはエネルギー供給の“最後の砦”として、また地域のコミュニティインフラとして、地域の命と暮らし、雇用を守ってきた。全国のSSに対して格段のご配慮をいただきたい」と訴えました。

石油流通議連総会・35年電動車100%対策に全力

野田会長「予告付き死刑宣告のようなもの。たまったものではない！」

「SSは国民の生命線。これを守るため行動で示すべき」田中PT座長

5月20日の自民党石油流通問題議員連盟(野田毅会長)では、「SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム」(田中和徳座長)の中間とりまとめを了承しましたが、当面の要望項目として総額6000億円に上る支援予算に加え、中・長期的な課題として、廉売業者による自社の販売量拡大を狙った廉売競争の激化懸念を踏まえた、SSのユニバーサルサービス(公共サービス)を継続するためのネットワーク維持策などについて、引き続き、対応策を議論していく方針を確認いたしました。

野田会長は「SSにとっては予告付きの死刑宣告がされたような話になっている。こうしたSSの危機感を受けて議連PTを作っていたら、立派な中間とりまとめを提言いただいた。今後一致団結して、党内並びに政府の方針に我々の提言が盛り込まれるよう、あるいは予算を獲得できるようご支援をお願いしたい」と述べ、同議連として一致団結して取り組む考えを示しました。田中座長も「今回の一連の動きはSSの生命線がかかっているという認識のもとに議論を始めた。国民生活を守るのは口だけではできない。行動が伴わなければならない。要望書の実現に向けて先生方のお力添えをお願いしたい」と述べました。



上は、衆議院議員会館で開かれた議連総会、左は、厳しい表情であいさつする野田会長

廉売問題フォローアップも議論 総販売原価見直しに期待

議連総会では、廉売問題に対するフォローアップも行われました。この中で、北は北海道から南は九州まで、全国17カ所にまで拡大した外資系大手流通業のSSについて、同SSの廉売によって周辺地域のガソリンマージンが昨年12月以降、10円以下に沈むなど急速な経営悪化に見舞われている現状を指摘。他業種組合の子会社SSについても、SSインフラの強靱化に向け、より一層の連携強化を図っていく必要性を訴えました。

また、CNの進展によるガソリン等の需要減や公正競争を阻害する廉売競争の激化による1SSディーラー廃業・撤退の増大に、業界内外からの危機感が高まっていることから、公正取引委員会に対し、①総販売原価に関しより厳格な審査②影響要件を重視した審査③廉売行為の是正に向け効果の上がる注意の運用を強く求めました。資源エネルギー庁に対しても、供給ルートの把握、管理の徹底や、輸入玉の動向把握を要請。また、福岡県内で消費税の総額表示義務に違反している事例に関し消費者庁の迅速な対応を求めました。

出席した議員からは「東日本大震災発生時にガソリンがなくなって本当に困ったときに助けてくれたのは地場のSSである。大手流通チェーンのSSは他SSを壊す力がものすごく強い。寡占化による価格も不安である。地場SSを守るため、役所の方々にはしっかりやっていただきたい」「注意を出すことによって改善が見られたのか、改善がなければどのような手立てを講じたのか明確に示してほしい」「繰り返し注意を受けても懲りない業者がどれくらいいるのか示してほしい」などの指摘がありました。

議連総会に駆け付けた57人の本人出席議員

▽野田毅(熊本2区)▽逢沢一郎(岡山1区)▽田中和徳(神奈川10区)▽宮澤洋一(参・広島)▽今村雅弘(比例九州)▽桜田義孝(千葉8区)▽山口泰明(埼玉10区)▽渡辺博道(千葉6区)▽山際大志郎(神奈川18区)▽斎藤健(千葉7区)▽額賀福志郎(茨城2区)

▽高市早苗(奈良2区)▽細田博之(島根1区)▽片山さつき(参・比例)▽柴山昌彦(埼玉8区)▽武藤容治(岐阜3区)▽牧原秀樹(比例・北関東)▽小淵優子(群馬5区)▽北村誠吾(長崎4区)▽松島みどり(東京14区)▽伊東良孝(北海道7区)▽中村裕之(北海道4区)▽山田美樹(比例・東京)▽宮澤博行(静岡3区)▽上月良祐(参・茨城)▽藤原崇(比例・東北)▽土井亨(宮城1区)▽亀岡偉民(比例・東北)▽富樫博之(秋田1区)▽細田健一(比例・北信越)▽務台俊介(比例・北信越)▽井野俊郎(群馬2区)▽田所嘉徳(茨城1区)▽新藤義孝(埼玉2区)▽三ツ林裕巳(埼玉14区)▽田中良生(埼玉15区)▽城内実(静岡7区)▽堀内詔子(山梨2区)▽長坂康正(愛知9区)▽橋慶一郎(富山3区)▽佐々木紀(石川2区)▽高木毅(福井2区)

▽武村展英(滋賀3区)▽左藤章(大阪2区)▽とかしきなおみ(大阪7区)▽谷川とむ(比例・近畿)▽奥野信亮(比例・近畿)▽関芳弘(兵庫3区)▽大串正樹(兵庫6区)▽福山守(比例・四国)▽鬼木誠(福岡2区)▽武井俊輔(宮崎1区)▽西銘恒三郎(沖縄4区)▽高橋克法(参・栃木)▽中西健治(参・神奈川)▽舞立昇治(参・鳥取・島根)▽滝波宏文(参・福井)

(本人、敬称略)

政府成長戦略 SSの総合エネ拠点化を支援 合成燃料の開発促進・商用化急ぐ

政府は6月2日の成長戦略会議(写真)で、新たな成長戦略実行計画の素案を示しました。欧米に比べて遅れているデジタル化の推進やカーボンニュートラル(CN)化、働き方改革、中小企業の成長に通ずる生産性の向上などへの取り組みを加速、後押ししていくことを明記しました。SSなどカーボンニュートラルに伴う産業構造転換が迫られる業種・業態への支援を強化していく方針も示しました。

自動車分野はサプライチェーン全体でのCN化を目指し、エネルギーの脱炭素化と合わせて包括的な支援策を実施し、電動化を推進する方針。



充電インフラについては老朽化設備の更新やSSへの急速充電器1万基、公共用の急速充電器3万基を含めて15万基に拡充し、30年までにガソリン車並みの利便性を実現。最適配置やビジネス性の向上も図る。水素STも30年までに1千基まで増やす。これまでも自動車への燃料供給を担ってきたSSに関しては、電動車の普及が進む中でHVに加えてEV・FCVへのエネルギー供給や合成燃料の供給も担えるよう、総合エネルギー拠点化や経営多角化等の事業再構築を後押しするとしました。

燃料の脱炭素化も必要となることから、再生可能エネルギー由来の水素とCO2を合成したe-fuelについて既存技術の高効率化・低コスト化や革新的な新規技術・プロセスの開発に取り組む。この技術開発・実証を今後10年で集中的に行い、30年までに高効率かつ大規模な製造技術を確立、30年代に導入拡大・コスト低減を行い、40年までの自立商用化を目指すとしています。

油政連各県連 地元選出議員への陳情スタート

電動化100%による経営危機訴え、SS支援強化を要請



西尾全国油政連会長

全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は6月29日、オンラインで2021年度通常総会を開催し、21年度運動方針や予算案などを決定しました。議案決定に続いて特に今回強く要請したのが、2035年度電動化100%などの唐突な政府方針で経営危機に直面する石油販売業界への支援要望活動を、それぞれの油政連各県連において活発に実施していただくよう要請しました。

西尾会長(写真)は「政府から2035年乗用新車販売で電動車100%の方針が示されたことで、多くの組合員が将来に大きな不安を抱いている。ガソリンの販売を意図的に減少させる政策であり、CO2排出抑制の名のもとに、これまで主食であった米をパンに変えなければならないというような政策に断固、異議を唱えていかなければならない」と訴えました。

9月または10月に実施される見込みの衆議院議員選挙に先立ち、全国の油政連各県連に対し、先に自民党の石油流通問題議員連盟が麻生財務大臣や梶山経産大臣に要望した、SS支援のための総額6000億円の予算獲得などに向けて、地元選出の国会議員に対しても、SS経営の実情説明や今後の多角化・事業転換などへの手厚い支援の必要性などを詳しく説明するよう要請しました。

今年度総決起大会は11月17日 炭素税阻止が最大課題か

例年秋に行っております「石油増税反対 総決起大会」は、昨年、コロナ感染防止のために中止となりました。今年は、現政権が掲げていますカーボンニュートラル政策の方針に伴い、カーボンプライシング、いわゆる大型炭素税の創設または現在の温暖化対策税の増税などが浮上してくるものとみられますことから、石油連盟・全石連・油政連の3団体挙げての総決起大会開催が求められることとなります。

現時点では、11月17日(水)に東京・永田町の憲政記念館で開催する予定です。全国の各石油政治連盟の役員のみなさまのご協力をお願いいたします。